

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第63期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区栄町通2丁目4番14号
【電話番号】	(078)321-7131(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・管理部長 兼光 徳治
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区栄町通2丁目4番14号
【電話番号】	(078)321-7131(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・管理部長 兼光 徳治
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 (大阪市住之江区南港中6丁目3番44号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	9,342	10,003	10,775	11,921	12,645
経常利益 (百万円)	73	89	187	226	246
当期純利益 (百万円)	78	38	124	139	161
純資産額 (百万円)	846	788	1,151	1,741	2,210
総資産額 (百万円)	6,174	6,183	6,583	7,382	10,285
1株当たり純資産額 (円)	69.18	64.42	94.40	142.76	181.30
1株当たり当期純利益 (円)	6.39	3.16	10.23	11.45	13.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.71	12.74	17.49	23.58	21.49
自己資本利益率 (%)	8.33	4.72	12.87	9.65	8.17
株価収益率 (倍)			16.32	18.08	23.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	385	198	428	306	272
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	356	149	197	514	1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2	7	230	267	2,019
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	827	868	859	920	1,331
従業員数 (人)	165	169	175	193	202
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	7,690	8,084	8,815	10,302	11,576
経常利益 (百万円)	67	147	152	181	269
当期純利益 (百万円)	103	6	75	113	181
資本金 (百万円)	612	612	612	612	612
発行済株式総数 (千株)	12,240	12,240	12,240	12,240	12,240
純資産額 (百万円)	1,405	1,392	1,621	1,672	2,162
総資産額 (百万円)	6,331	6,230	6,988	7,238	10,196
1株当たり純資産額 (円)	114.86	113.85	132.52	136.80	176.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3 ( )	3 ( )	3 ( )	3 ( )	5 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	8.42	0.53	6.21	9.26	14.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	22.4	23.2	23.1	21.2
自己資本利益率 (%)	6.82	0.46	5.04	6.88	9.44
株価収益率 (倍)		158.49	26.89	22.35	21.32
配当性向 (%)		569.1	48.3	32.4	33.7
従業員数 (人)	157	161	166	185	194

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 印は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和17年12月 兵庫機帆船運送株式会社設立。  
兵庫県下の全内航海運業者218店及び船主を集約統合して内航海運業を開始。
- 昭和24年3月 兵庫機帆船株式会社に商号変更。大阪支店開設。
- 昭和24年9月 港湾運送事業届出。（現港湾運送事業各種免許）
- 昭和27年10月 木船運送法事業登録。（現内航海運業各種免許）
- 昭和28年3月 税関貨物取扱人免許取得。（現通関業免許）
- 昭和29年8月 兵機建物株式会社設立。
- 昭和32年10月 トラック運送事業を開始。（現一般区域貨物自動車運送事業免許）
- 昭和35年6月 兵機海運株式会社に商号変更。
- 昭和37年8月 水島出張所を開設。（現中国支店）
- 昭和39年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和43年8月 東京出張所を開設。（現東京支店）
- 昭和43年10月 大阪海運貨物事業協同組合に加入、港湾運送事業第1種免許取得。
- 昭和45年12月 倉庫業の営業免許取得。神戸港及び姫路港埠頭に倉庫を建設、営業開始。
- 昭和47年4月 神戸海貨事業協同組合を1種事業者8社と協同設立、神戸港ポートアイランドに進出。
- 昭和51年12月 旭物産株式会社設立。
- 昭和53年2月 新大同海運株式会社設立。主に中国、北朝鮮航路での輸送事業。
- 昭和61年4月 神戸港においてシップネッツセンターに加入、船積貨物の情報処理システムに着手。
- 平成元年3月 高傑船舶貨運承攬有限公司（GOGET FREIGHT FORWARDING.,LTD）と日・台間の輸送貨物の取扱いに  
し相互代理店契約を締結。
- 平成8年7月 中国支店事務所竣工、移転。
- 平成10年4月 大阪物流センター竣工・営業開始、同センターに大阪支店移転。
- 平成12年8月 姫路支店事務所竣工、移転。
- 平成13年10月 旭物産株式会社と兵機建物株式会社が合併、株式会社ヒョウキに商号変更。
- 平成15年10月 新大同海運株式会社を吸収合併。新たに新大同海運株式会社を設立。（現連結子会社）
- 平成16年10月 株式会社ヒョウキを吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、内航海運、港湾運送、倉庫、外航海運、不動産賃貸等の事業活動を行っております。

当社のグループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### （海運事業）

内航海運 ... 当社主力事業であり、主として国内の海上輸送業務を行っております。関連会社(株)吉美に姫路港での荷役の一部を委託しております。

外航海運 ... 当社の外航海運は、子会社新大同海運(株)に全面的に委託しており、全ての人材を派遣しております。また輸出入貨物の通関は当社が引受けております。

#### （港運・倉庫事業）

港運 ... 当社の事業であり、神戸・大阪・姫路港で主として輸出入貨物を取扱っております。

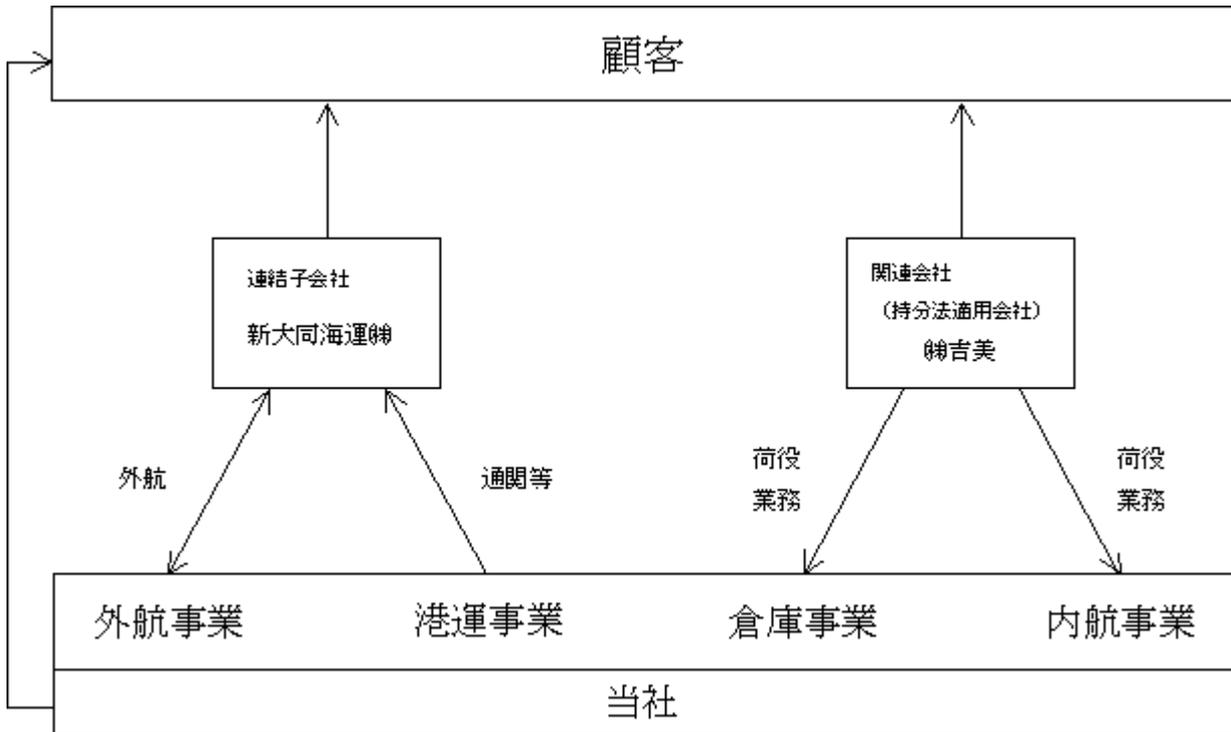
倉庫 ... 当社の事業であり、神戸・大阪・姫路港で展開しております。関連会社(株)吉美に姫路港において入出庫荷役を委託しております。

#### （その他事業）

不動産賃貸及び商事業務を行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新大同海運(株)	神戸市中央区	10	外航海運 (近海)	100.0	当社グループの外航事業を行っている。 役員の兼任... 2名
(持分法適用関連会社) (株)吉美	兵庫県姫路市	35	作業・陸運 土木等	29.6 (0.9)	当社及び当社以外の沿岸荷 役及び陸上輸送を行っている。 役員の兼任... 1名

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海運事業	62
港運・倉庫事業	139
その他事業	1
合計	202

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194	41.82	14.23	4,976,460

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の職員の労働組合は、兵機海運株式会社従業員組合と称し単独の組合として運営しており、組合員数は107名でユニオンショップ制であります。船員6名は全日本海員組合に加入しており、作業員19名については、作業員代表との各種協約等による良好な労使関係を維持しております。

また、連結子会社の新大同海運株式会社の職員は、兵機海運株式会社からの出向のため兵機海運株式会社従業員組合に所属しております。従いまして、新大同海運株式会社の労働組合はありません。

全般として、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の底堅さが増すとともに設備投資も回復局面に向かい、景況感が高い水準で展開いたしました。また、大企業はもとより中小企業においても総じて景気の回復が顕著となり、デフレ懸念も払拭されましたが、原油高騰が大きく影響する企業にあっては、その収益に大きな影を落とす状況で推移してまいりました。

このような状況にあって当社グループは、「安全・迅速・信頼」をモットーに堅実な兵機グループとの信頼を得るべく、海運事業にあっては傭船船団の強化と自社船の新規投入等の積極施策をもって、市況に左右されない経営体質を目指すとともに、港運・倉庫事業にあっては国際複合輸送の海外パートナーの開発などにより業容拡大に注力し、自社倉庫群との連携のもと収益性の向上に努めました結果、年間輸送量は4,551千トン（前期比2.4%減）と微減したものの、これらによる売上高は12,645百万円（前期比6.1%増）の増収となり、経常利益は246百万円（前期比8.9%増）、当期純利益は161百万円（前期比15.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 海運事業

内航海運では、主力輸送品目である鉄鋼他の素材産業が国内在庫調整に入ったこともあり、内航輸送の取扱量は2,691千トン（前期比4.8%減）となりました。しかし、非効率船の傭船解除や管理費の削減、燃料費の転嫁や運賃改訂もあり、売上高5,646百万円（前期比463百万円 9.0%増）、営業利益では176百万円（前期比33百万円 23.2%増）と増収増益になりました。

外航海運では、当期の新規社船投入計画に基づき、計画的に傭船による支配船腹を減少させたものの、建造船舶の投入時期が大幅に遅れたことにより、取扱量は433千トン（前期比26.7%減）にて推移いたしました。この結果、売上高1,087百万円（前期比 435百万円 28.6%減）と減収になり、営業利益面においても管理費の削減等に努めたものの、33百万円（前期比 27百万円 45.2%減）となりました。

#### 港運・倉庫事業

港運事業では、堅調な内需に見られるように、生活に直結した食品や雑貨の取扱量が順調に推移するとともに、積極的な営業対応をすべく人材投入いたしました結果、売上高は4,761百万円（前期比711百万円 17.6%増）、営業利益150百万円（前期比63百万円 73.0%増）と大幅な増収増益となりました。

倉庫事業では、大阪や姫路の倉庫群に関しては順調な営業展開をするものの、神戸地区倉庫群にあっては中古自動車のコンテナ詰作業等の新規作業展開を図りつつ、引き続き長期安定貨物の確保に営業努力をいたしておりますが、老朽設備の改修等もあり、利益貢献できる状況に至らず、結果として売上高948百万円（前期比 2百万円 0.3%減）、営業損益では48百万円（前期比 39百万円）の損失を計上いたしました。

#### その他事業

商事・賃貸部門を担っております当部門の年間売上高は201百万円（前期比 12百万円 5.7%減）、営業利益は6百万円（前期比4百万円 159.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、当連結会計年度末には1,331百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は272百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益259百万円、債務保証損失引当金の増加額109百万円、貸倒引当金の増加額116百万円、仕入債務の増加額181百万円等に対し、売上債権の増加額132百万円、法人税等の支払額159百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,883百万円（前連結会計年度比265.9%増）となりました。

これは、主に外航船の新規取得564百万円（SD L K O B E）、建設仮勘定1,222百万円（SD L R O K K O、SD L M A Y Aの2隻）、内航船建造に係る建設仮勘定255百万円（H K L ヤマト）によるものであります。その他、固定資産の売却による収入250百万円、長期貸付金の実行による支出が169百万円がありました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,019百万円（前連結会計年度比653.7%増）となりました。

これは、長期借入金559百万円の返済を行なう一方、主に固定資産の取得のために2,330百万円の長期借入を行なったことと短期借入金の増加額が286百万円あったことによるものであります。

## 2【事業部門別売上高、輸送品目別屯数及び売上高の状況】

### (1) 事業部門別売上高明細

当連結会計年度における事業部門別売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	数量 (万トン)	金額(百万円)	前年同期比(%)
(海運事業)			
内航事業	269	5,646	9.0
外航事業	43	1,087	28.6
(港運・倉庫事業)			
港運事業	133	4,761	17.6
倉庫事業	9	948	0.3
(その他事業)			
商事・賃貸事業		201	5.7
合計	455	12,645	6.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 輸送品目別屯数及び売上高明細

当連結会計年度における輸送品目トン数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

輸送品目別	数量 (万トン)	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	233	5,619	0.0
飼料	25	459	15.5
農水産品	14	578	16.9
油糧	10	128	4.2
鉱石類	9	153	58.5
機械類	4	109	4.1
紙・パルプ	1	17	24.3
肥料	4	77	
自動車	4	161	4.8
その他貨物	151	5,141	20.3
合計	455	12,444	6.3

(注) 1 外航事業・内航事業・港運・倉庫事業を合算したものであります。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ヤマトスチール株式会社	2,227	18.7	2,345	18.5
JFE物流株式会社グループ	1,390	11.7	1,609	12.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内経済はデフレ懸念も払拭され、中長期的には穏やかながらも堅調な内需に支えられ、概ね順調に推移するものと思われます。国際経済にあっても米国や中国経済が安定的な成長を続けているところから、わが国の輸出入貨物の物量も順調に推移するものと想定しております。ただし、不安定な中東情勢や中国の原油消費の推移等を勘案すると当分の間は原油価格（燃料油）の高騰は続くと考えております。

これら情勢のもと、当社の国際物流を担う外航海運事業ならびに国際複合輸送（港運事業）の運送需要は増加するものと考えており、船団の強化策を図り、輸送タイミングを逃さない確実な運送成約を目指すとともに、運航効率のアップにより利益確保を進めてまいります。また、国際複合輸送については引き続き積極的に海外取扱業者へのアプローチを展開することにより、より強固な集荷協力体制を構築し、収益拡大に注力してまいります。

一方、国内物流にあっては国内船腹量の引き締め効果が徐々に浸透するとともに当社主力貨物である鉄鋼輸送等も堅調に推移するものと予想されます。これらに対応すべく、社船リプレースおよび傭船船舶のリプレース支援等を積極的に推進し、内航船団の更なる強化をもって収益増加を図るとともに、倉庫事業にあっては引き続き既存倉庫の集荷営業を積極的に進め、当社の荷捌きノウハウを生かした営業活動を、港頭地区のみならず内陸地でも展開してまいります。

また、新たに懸念されるものとして、いわゆる団塊世代の定年問題や少子化による若手人材の確保難が当面の問題としてクローズアップされてまいりますので、ホームページや各種手段を講じ、優良な人材の確保を進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。傭船先の経営状況の動向

当社グループは、内航海運事業において貨物の輸送責任を全うするため、船舶の確保と傭船先との協調体制を確立する必要があり、船主が船舶を調達するにあたり、債務保証を金融機関に行っております。また、船主サイドの突発的な資金需要に対して、貸付を実行しております。従いまして、傭船先の経営状況によっては債務保証の履行、貸倒損失の発生といったリスクを負っております。

マーケット動向

当社グループは、近海マーケットに着目して社有船3隻を建造し積極的な事業展開を図ることとなりました。しかし、近海マーケットの需要減退、競争激化または船腹需給バランス等の影響により新船の稼働率が低下する可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務に影響を及ぼす可能性があります。

金利動向

当社は資金の調達手段として間接金融に負うところが大きく、金利スワップ取引による金利の固定化を図っておりますが、一部変動金利で調達している資金については金利変動リスクを受ける可能性があります。

為替動向

当社グループの事業においては、外貨建取引もあり、通貨スワップ等のヘッジ取引により、為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、円高進行時には当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格の動向

燃料油価格は世界的な原油需給、産油国の動向等により変動しますが、燃料油の価格の高止まり、または著しい高騰等により、当社グループの業績および財務に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先（高売上比率先）の動向

当社は、大和工業株式会社のグループからその物流部門を請け負っており、また、JFE物流株式会社グループとも多くの取引をいただいておりますが、その輸送品目は鉄鋼であり、両者グループからの売上は全売上の30%程度に達しております。経済活動の産業基礎物資である鉄鋼は景気に左右されることから、今後の景気動向、ひいては日本の景気に強い影響力のある中国の動向によりましては経営に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制の動向

当社グループの事業は、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。さらに、国内においても事業継続に必要な各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、業務停止などの重いペナルティーを受ける可能性があります。

自然災害等の発生

当社グループの事業拠点において自然災害が発生した場合には、顧客の輸送サービスが停止することによる売上高の減少、また、被災設備の修復に一時的な費用負担が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

- ・輸送貨物や保管貨物の安全確保が不十分な場合には、貨物保証リスクの懸念があります。
- ・当社の輸送手段である船舶については、社有船はもとより傭船にも事故等による運航リスクがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間	備考
兵機海運(株)	高傑船舶貨運承攬有限公司 (GOGET FREIGHT FORWARDING CO.,LTD)	台湾	日・台間輸送貨物取扱 相互代理店契約	平成18年3月15日 から 平成19年3月14日 まで	平成元年3月15日 原契約を締結。一 年毎の自動更新。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用した重要な会計方針及び見積りは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、決して楽観できるものではなく、その継続企業としての前提を脅かすリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。そのなかでも、近海をマーケットに社有船3隻を投入した外航部門の経営成績が当社グループの財務に与えるインパクトは大きいものと考えております。こじれる日中関係や北朝鮮問題等の懸念材料はありますが、国際複合輸送のノウハウを最大限に生かした営業活動により収益拡大を図っております。

また、内航部門では、主要荷主である鉄鋼メーカーとのパイプは太く安定しておりますが、鉄そのものの荷動きが景気に左右されることから、その他の安定荷主の開拓が喫緊の課題となっております。また、燃料油の高騰、船員法の改正による傭船料の引上げ要請等、内航部門の収益を圧迫する要因が続いており、売上の増加と経費圧縮による利益率の向上を目指しております。

### (4) 戦略的現状と見通し

国内物流の基幹的輸送モードである内航海運を主業としていることから、産業基礎物資である鉄鋼メーカーとのつながりは深く、景気の回復基調にある現状の中でますます重要な取引先として緊密な取引を維持拡大したいと思います。また、内航船腹の増強、新鋭化に積極的に取り組むと共に各地の継配先協力企業との一層の関係強化を図ることにより、より迅速・安全なサービス提供を目指して参ります。さらに、新規受注先の発掘により、取引先の裾野の拡大に努力しております。

外航部門では、近年の中国経済の台頭、東南アジアの経済発展及び極東ロシア沿岸部の開発プロジェクトに着目して近海輸送能力の向上の為に新造船3隻(平成18年3月段階では1隻が就航、5月に1隻、6月に1隻が就航予定)を投入し、積極的な事業展開を行っております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が410百万円増加しました。これは営業活動によって得られたキャッシュ・フローが272百万円の増加、投資活動に使用したキャッシュ・フローが1,883百万円、財務活動によって得られたキャッシュ・フローが2,019百万円となりました。これは、前期よりすすめております外航部門の新造船建造による投資額1,786百万円を借入に依存したことによるものであります。今上期には、新造船3隻が本格的に稼働予定であり、収益面に寄与するものと考えております。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な物流事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想され、国際輸送部門の人員を増強し、国際複合輸送業務への積極的な挑戦を行っております。その結果、漸く各国のフォワーダーとの協調も進み、業務が拡大してきております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度は、海運事業を中心に全体で2,059百万円の設備投資をいたしました。

その主たるものは、海運事業における船舶の購入（内航船舶の建造に係るもの255百万円、外航船舶の建造に係るもの1,786百万円）であります。

所要資金につきましては、外航船舶にかかるものについては全額を借入金にて賄いました。

また、当連結会計年度において、内航船舶のリースとして「新旭丸」を売却いたしました。なお、当売却による輸送能力については代替船の建造により変化はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### （1）提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 附属設備	船舶	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	全社管理 業務・その他業務	賃借事務所他	33			101 (638)	255	391	8
本社営業部 (神戸市中央区)	港運・倉庫 事業	倉庫	131		11		10	153	75
神戸支店 (神戸市兵庫区)	海運・港運 事業	支店事務所	36	11	0		0	47	11
東京支店 (東京都中央区)	海運・港運 事業	賃借事務所					0	0	9
大阪支店 (大阪市住之江区)	港運・倉庫 海運事業	支店事務所 ・倉庫	542		0		10	553	35
姫路支店 (姫路市飾磨区)	海運・倉庫 事業	支店事務所 ・倉庫・船舶	167	93	7	470 (9,186)	4	743	46
中国支店 (岡山県倉敷市)	海運・港運 事業	支店事務所	39		0	50 (640)	0	90	10

##### （2）国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 附属設備	船舶	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新大同海運㈱ (神戸市中央区)	海運事業	賃借事務所 ・船舶		1,313	1		1,353	2,667	8

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

##### (1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積（㎡）	年間賃借料又は リース料（百万円）
本社営業部 (神戸市中央区)	港運・倉庫事業	倉庫設備	11,088	82
大阪支店 (大阪市住之江区)	〃	〃	2,178	49
神戸支店 (神戸市兵庫区)	管理業務	日立汎用コンピュータ		10

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(提出会社) 兵機海運㈱	神戸市 中央区	海運事業 (内航)	船舶	650	255	借入金	平成17年 7月	平成18年 7月	新旭丸の代替船であり 輸送能力に 変化なし
新大同海運㈱	神戸市 中央区	海運事業 (外航)	船舶	890	771	借入金	平成17年 2月	平成18年 5月	輸送能力比 で40%増加
新大同海運㈱	神戸市 中央区	海運事業 (外航)	船舶	990	582	借入金	平成17年 5月	平成18年 6月	輸送能力比 で25%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,240,000	12,240,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,240,000	12,240,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和50年10月1日 (注)1、2	4,080	12,240	204	612	2	33

(注)1 資本準備金の増減額は、引受けのない株式及び割当の結果生じた端数株式45,269株を一株114円の公募とし発行価格との差額を資本準備金に組入れたものであります。

#### 2 有償・株主割当(1:0.5)

発行価格 50円

資本組入額 50円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	10	59	0	0	838	917	
所有株式数(単元)	0	4,198	141	2,441	0	0	5,375	12,155	85,000
所有株式数の割合(%)	0	34.54	1.16	20.08	0	0	44.22	100.00	

(注) 1 自己株式13,108株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に108株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2丁目4番6号	1,485	12.13
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,200	9.80
株式会社みなと銀行	神戸府中央区三宮町2丁目1番1号	590	4.82
ふたば会	神戸府中央区栄町通2丁目4番14号	499	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	402	3.28
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	300	2.45
兵機海運(株)従業員持株会	神戸府中央区栄町通2丁目4番14号	271	2.22
株式会社トーテム	東京都港区南青山7丁目8番4号	196	1.60
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番1号	149	1.22
石原薬品株式会社	神戸府兵庫区西柳原町5番26号	148	1.21
計		5,240	42.82

(注) 1 ふたば会は当社の取引先で構成される持株会であります。

2 有限会社YOCより、平成18年1月17日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成18年1月12日現在、株式会社トーテムが1,371千株(11.42%)、三浦剛氏が224千株(1.87%)を共同保有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には確認ができていないもの以外を含めていません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,026,000	12,026	
単元未満株式	普通株式 85,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,240,000		
総株主の議決権		12,026	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兵機海運株式会社	神戸市中央区栄町通 2丁目4番14号	13,000		13,000	0.11
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209番地の2	116,000		116,000	0.95
計		129,000		129,000	1.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

(1)【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2)【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の配当方針は、配当と内部留保のバランスを考慮しながら株主各位への安定的配当を継続する事を基本としております。内部留保金につきましては、経営基盤の強化と将来の事業展開に有効投資する事と借入金の圧縮充当をして参りたいと存じます。なお当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、平成18年6月28日の第63回定時株主総会において1株につき5円と決議されました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	119	199	184	270	435
最低(円)	70	75	78	152	169

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	417	410	370	386	364	337
最低(円)	366	365	354	320	319	310

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	大東 洋治	昭和21年4月24日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年2月 平成16年4月	当社入社 営業二課長、 営業第二部部長代理、 神戸営業部部長(次長格)を歴任 神戸営業部(現 神戸第一支店)部長 神戸第一支店長 取締役神戸第一支店長就任 常務取締役神戸第一支店長就任 新大同海運株式会社代表取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長兼営業本部長(現)	75
取締役副社長 (代表取締役)	財務管理本部長	松本 君平	昭和17年1月17日生	昭和35年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成7年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年11月 平成16年2月	当社入社 会計課長、経理部部長代理、 同次長を歴任 経理部長 取締役経理部長就任 取締役総務・経理統括部長就任 取締役総務部・経理部担当就任 常務取締役財務・総務担当就任 常務取締役財務管理本部長就任 専務取締役財務管理本部長就任 代表取締役副社長兼財務管理本部長就 任(現)	82
専務取締役		木下 輝昭	昭和16年10月15日生	昭和35年10月 平成5年7月 平成6年6月 平成10年4月 平成10年10月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 姫路支店営業課長、同支店支店長代 理、同次長を歴任 姫路支店長 取締役姫路支店長就任 取締役姫路・東京地区担当就任 株式会社吉美代表取締役就任 常務取締役営業副本部長就任 常務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役神戸第一支店長就任 株式会社吉美取締役就任(現) 専務取締役兼新大同海運株式会社取締 役会長就任 専務取締役(安全対策担当)(現)	83
常務取締役	中国支店長	平井 清隆	昭和19年9月16日生	昭和39年4月 平成5年7月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 当社水島支店(現 中国支店)次長 当社水島支店長を歴任 取締役中国支店長就任 取締役姫路支店長就任 常務取締役姫路・中国支店長就任 常務取締役中国支店長(内航事業担 当)(現)	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	大石 修	昭和24年2月22日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 営業四課長、神戸第一支店副支店長兼 営業部部長を歴任 東京支店長 取締役東京支店長就任(現)	33
取締役	姫路支店長	佐藤 清	昭和27年7月2日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 姫路支店営業2課長、姫路支店副支店 長を歴任 姫路支店長 取締役姫路支店長就任(現)	13
取締役	大阪支店長	松本 利晴	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 平成16年8月 平成18年6月	当社入社 外航部営業課長、神戸第一支店副支店 長兼営業部部長を歴任 大阪支店長 取締役大阪支店長就任(現)	10
監査役 (常勤)		宮本 久史	昭和12年3月28日生	昭和35年4月 平成5年7月 平成10年4月 平成10年6月	当社入社 神戸支店営業課長、同支店支店長代 理、同支店次長を歴任 神戸支店長 営業本部長付理事 常勤監査役就任(現)	38
監査役 (非常勤)		大西 義男	昭和8年9月12日生	昭和27年4月 昭和62年9月 平成6年9月 平成10年6月	当社入社 大阪支店尼崎営業所長、同支店支店長 代理、神戸支店次長を歴任 大阪支店長 当社退職 監査役就任(現)	31
監査役 (非常勤)		田中 侑	昭和10年1月5日生	昭和28年4月 平成4年7月 平成5年7月 平成5年9月 平成10年6月	大蔵省入省 大阪国税局徴収部長 退官 税理士登録 監査役就任(現)	
監査役 (非常勤)		加納 諄一	昭和22年1月2日生	昭和45年3月 平成9年7月 平成13年6月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年6月	㈱大阪銀行(現 ㈱近畿大阪銀行)入 行 大阪新都市開発㈱監査役 同 監査役退任 ㈱大阪カードサービス総務部長 ㈱近畿大阪銀行退職 監査役就任(現)	
計						448

(注) 監査役 田中 侑、加納諄一の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

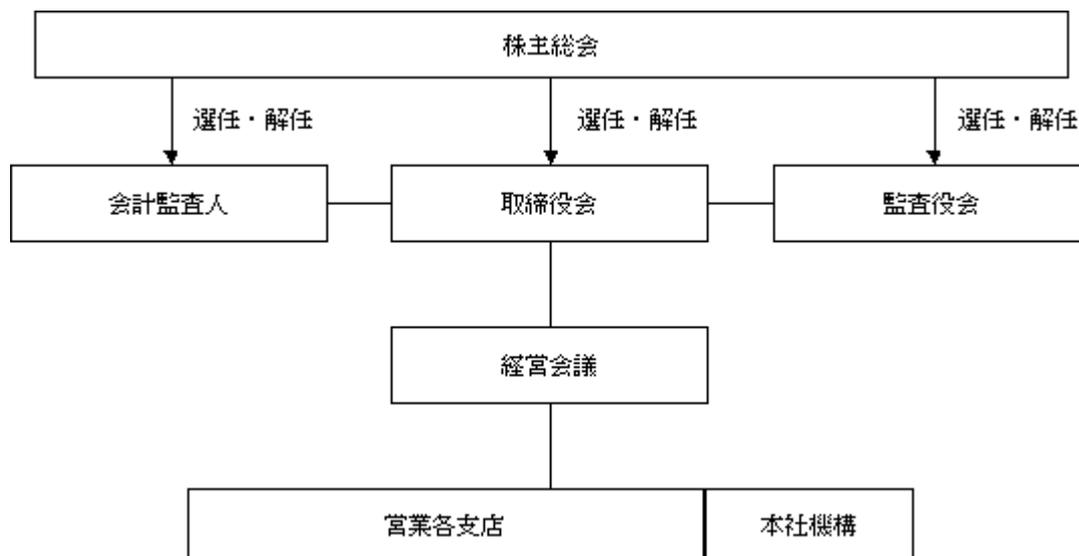
コーポレートガバナンスとは、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかであり、当社では株主の視点に立って企業経営の透明性を高め、経営資源の最適配分によってステークホルダー(株主、債権者、取引先、従業員等)の利益を最大化するための体制づくりをコーポレートガバナンスの目標としております。具体的には、(1)経営の透明性、健全性、遵法性の確保のために、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図って参りました。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実を図って参りました。(2)四半期毎の決算や経営情報の迅速かつ適切な情報開示を基本とし、そのための体制整備にも注力して参りました。(3)内部統制の一環として、全役員・従業員が企業理念を実現するために、業務活動のベクトルを最大化すべく努力しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しています。さらに、取締役会の意思決定を支援するために毎月各部店長を招集する「経営会議」を開催しています。この経営会議は事業別の業界動向、経営分析、各荷主の情報交換にまで及び、まさしくトップダウンとボトムアップが融合する会議となっています。なお当事業年度におきましては、取締役5名、監査役4名(うち社外監査役3名)、第63期定時株主総会後の新体制におきましては、取締役7名、監査役4名(うち社外監査役2名)となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「経営会議」を中心にその体制整備を進めております。当会議は取締役会に先立つ審議機関として、毎月各部店長を招集し、取締役とともども各種問題を討議しております。その結果、トップダウンとボトムアップが融合しあうことで、取締役の職務執行の効率化が図られております。また、当会議には子会社社長も参加しており、必然的に子会社も内部統制の枠組みに組込まれ、子会社の業務の適正性を確保するための一助となっております。さらに、監査役も当会議に参加することで、重要事項の報告を受ける他、自らも意見を陳述し、積極的に各種情報の収集に努めており、取締役および使用人が監査役に報告するための体制の一部として機能しております。

#### 監査役監査及び内部監査の状況

当社では、監査役による監視機能を強化するため、全監査役は原則として、取締役会だけでなく経営会議に出席し、経営全般の適格な把握や監視に努めています。また、社外監査役（2名）は、その経歴や一般的な見地から問題提起を行い、常勤監査役による日常監査と共に監査役会の機能の充実を図っております。日常的なモニタリング体制として、各部門長の自主性と厳正な管理の徹底を基本としつつ、本社管理部門が定期的に各部門の動向についてモニタリングを実施しております。管理部門は、法定監査である監査役監査、会計監査と連携して、監査の性格及び限界を認識した上で、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき情報交換・意見交換を行っております。

#### 会計監査等の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田雅行、中瀬 守であり有恒監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、その他1名であります。また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

#### 社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は当社との人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

#### （2）リスク管理体制の整備の状況

当社の事業内容が自国のみならず取引相手国の法律に強く規制される側面を持つところから、コンプライアンスはもとよりその動向や国際条約等についての適格な情報収集と、適宜の経営判断が要求されるところであります。また、昨今、外航部門に注力しております関係から、地政学的リスクが懸念される状況にあります。従って、当社のリスク管理体制はこれらに対する体制整備が必要であります。海外拠点を開設しておらず、直接的な情報網を持っていない等十分なものとはいえませんが、重要な問題に対しては関係業界団体からの情報入手や専門家と適宜に相談し対応しております。今後とも、リスク管理体制の構築が経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題の一つと考え、その体制整備に努めております。

#### （3）役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 82百万円

監査役の年間報酬総額 13百万円（うち社外監査役5百万円）

#### （4）監査報酬の内容

当社の有恒監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は報酬10百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			920		1,331
2 受取手形及び売掛金			1,586		1,690
3 たな卸資産			22		33
4 前払費用			20		21
5 繰延税金資産			6		23
6 その他			245		275
貸倒引当金			14		15
流動資産合計			2,788	37.8	3,359
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び建物付属設備	2	2,068		2,063	
減価償却累計額		1,075	992	1,113	949
(2) 船舶	2	1,208		1,584	
減価償却累計額		506	702	166	1,417
(3) 土地	2		623		623
(4) 建設仮勘定			490		1,608
(5) その他		277		279	
減価償却累計額		226	50	232	46
有形固定資産合計			2,859	38.7	4,647
2 無形固定資産					
(1) 営業権			67		49
(2) その他			32		28
無形固定資産合計			100	1.4	78
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.2		1,129		1,763
(2) 長期貸付金			209		318
(3) 長期前払費用			30		58
(4) 長期未収運賃			122		150
(5) 繰延税金資産			143		28
(6) その他			167		164
貸倒引当金			167		283
投資その他の資産合計			1,634	22.1	2,200
固定資産合計			4,593	62.2	6,925
資産合計			7,382	100.0	10,285

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		273		317	
2		904		1,042	
3	2	2,310		2,781	
4		103		182	
5		183		138	
流動負債合計		3,775	51.1	4,462	43.4
固定負債					
1	2	1,228		2,814	
2		283		328	
3		46			
4				43	
5		2		11	
6		305		415	
固定負債合計		1,866	25.3	3,612	35.1
負債合計		5,641	76.4	8,074	78.5
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分					
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	4	612	8.3	612	6.0
資本剰余金					
		33	0.5	33	0.3
利益剰余金					
		842	11.4	967	9.4
その他有価証券評価差額金					
		260	3.5	605	5.9
自己株式					
	5	7	0.1	8	0.1
資本合計		1,741	23.6	2,210	21.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,382	100.0	10,285	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			11,921	100.0		12,645	100.0
売上原価			10,038	84.2		10,759	85.1
売上総利益			1,882	15.8		1,886	14.9
販売費及び一般管理費	1		1,598	13.4		1,568	12.4
営業利益			284	2.4		318	2.5
営業外収益							
1 受取利息		6			6		
2 受取配当金		14			20		
3 受取遅延損害金					11		
4 持分法による投資利益		7			3		
5 その他		4	33	0.3	10	52	0.4
営業外費用							
1 支払利息		80			112		
2 その他		10	90	0.8	12	124	1.0
経常利益			226	1.9		246	1.9
特別利益							
1 受取保険金		60					
2 投資有価証券売却益		51			138		
3 債務保証損失引当金繰戻益		24					
4 貸倒引当金戻入益		1			0		
5 固定資産売却益(船舶)					104		
6 その他			136	1.1	2	245	1.9
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		79			116		
2 債務保証損失引当金繰入					109		
3 固定資産除却損(船舶)		21					
4 固定資産売却損(権利)		7					
5 貨物補償費		20					
6 その他		0	129	1.1	7	232	1.8
税金等調整前当期純利益			233	2.0		259	2.0
法人税、住民税及び事業税		108			234		
法人税等調整額		14	93	0.8	136	98	0.8
当期純利益			139	1.2		161	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			33		33
資本剰余金期末残高			33		33
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			284		842
利益剰余金増加高					
当期純利益		139		161	
連結子会社合併に伴う増加高		455	595		161
利益剰余金減少高					
配当金		36	36	36	36
利益剰余金期末残高			842		967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		233	259
減価償却費		164	151
貸倒引当金の増減額		85	116
有形固定資産売却損益		7	104
為替差損益		1	1
持分法による投資損益		7	3
退職給付引当金の増減額		3	45
債務保証損失引当金の増減額			109
受取利息及び受取配当金		21	26
支払利息		80	112
その他の営業外収益		64	24
その他の営業外費用		31	19
有価証券の売却損益		51	138
有価証券の評価損			2
有形固定資産除却損		23	2
売上債権の増減額		131	132
たな卸資産の増減額		3	11
仕入債務の増減額		203	181
その他の増減額		59	43
小計		350	513
利息及び配当金の受取額		22	29
利息の支払額		79	104
その他の営業外収益の受取額		64	13
その他の営業外費用の支払額		31	19
法人税等の支払額		21	159
営業活動によるキャッシュ・フロー		306	272
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券等の取得による支出		135	187
有価証券等の売却による収入		126	274
固定資産の取得による支出		545	2,094
固定資産の売却による収入		33	250
短期貸付金の増減額			7
長期貸付金の実行による支出		62	169
長期貸付金の回収による収入		68	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		514	1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額		127	286
長期借入れによる収入		570	2,330
長期借入金の返済による支出		392	559
配当金の支払額		36	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		267	2,019
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増減額		60	410
現金及び現金同等物の期首残高		859	920
現金及び現金同等物の期末残高		920	1,331

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社名 新大同海運(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)吉美	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は3月末日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)たな卸資産 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法  (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(イ)たな卸資産 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(内航) 移動平均法(外航)  (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ハ)デリバティブ 時価法 (イ)有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び船舶の一部.....定額法 その他のもの.....定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び付属設備 5~50年 船舶 12~15年 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(ハ)デリバティブ 同左 (イ)有形固定資産 同左  (ロ)無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(215百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。	(イ)退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ハ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えて、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金 保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(ロ)役員退職慰労引当金 当連結会計年度より、役員退職金規定を廃止し、既往分は未払役員退職慰労金に計上しております。</p> <p>(ハ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ニ)船舶修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金のみを計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる税金等調整前当期純利益の影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「債務保証損失引当金の増減額」（24百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が7百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">722 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">583 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">611 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">698 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,615 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,583 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">737 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321 百万円</td> </tr> </table> <p>3 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)福島海運</td> <td style="text-align: right;">381 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">橋本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">305 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536 百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式12,240千株であります。</p> <p>5 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式44千株であります。</p>	投資有価証券(株式)	61 百万円	建物	722 百万円	船舶	583 "	土地	611 "	投資有価証券	698 "	計	2,615 百万円	短期借入金	1,583 百万円	長期借入金	737 "	計	2,321 百万円	(有)福島海運	381 百万円	誠進海運(有)	140 "	橋本海運(有)	86 "	幸盛海運(株)	79 "	杉本海運(有)	78 "	英幸海運(有)	75 "	小計	841 百万円	債務保証損失引当額	305 百万円	計	536 百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">710 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">1,313 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">611 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,245 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,880 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記の他に、信用状開設のために定期預金40百万円を担保に提供しております。</p> <p style="margin-top: 10px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,833 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,880 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,713 百万円</td> </tr> </table> <p>3 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)福島海運</td> <td style="text-align: right;">377 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">橋本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">415 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378 百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式12,240千株であります。</p> <p>5 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式47千株であります。</p>	投資有価証券(株式)	62 百万円	建物	710 百万円	船舶	1,313 "	土地	611 "	投資有価証券	1,245 "	計	3,880 百万円	短期借入金	1,833 百万円	長期借入金	1,880 "	計	3,713 百万円	(有)福島海運	377 百万円	誠進海運(有)	137 "	幸盛海運(株)	78 "	英幸海運(有)	73 "	橋本海運(有)	67 "	杉本海運(有)	59 "	小計	793 百万円	債務保証損失引当額	415 百万円	計	378 百万円
投資有価証券(株式)	61 百万円																																																																								
建物	722 百万円																																																																								
船舶	583 "																																																																								
土地	611 "																																																																								
投資有価証券	698 "																																																																								
計	2,615 百万円																																																																								
短期借入金	1,583 百万円																																																																								
長期借入金	737 "																																																																								
計	2,321 百万円																																																																								
(有)福島海運	381 百万円																																																																								
誠進海運(有)	140 "																																																																								
橋本海運(有)	86 "																																																																								
幸盛海運(株)	79 "																																																																								
杉本海運(有)	78 "																																																																								
英幸海運(有)	75 "																																																																								
小計	841 百万円																																																																								
債務保証損失引当額	305 百万円																																																																								
計	536 百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	62 百万円																																																																								
建物	710 百万円																																																																								
船舶	1,313 "																																																																								
土地	611 "																																																																								
投資有価証券	1,245 "																																																																								
計	3,880 百万円																																																																								
短期借入金	1,833 百万円																																																																								
長期借入金	1,880 "																																																																								
計	3,713 百万円																																																																								
(有)福島海運	377 百万円																																																																								
誠進海運(有)	137 "																																																																								
幸盛海運(株)	78 "																																																																								
英幸海運(有)	73 "																																																																								
橋本海運(有)	67 "																																																																								
杉本海運(有)	59 "																																																																								
小計	793 百万円																																																																								
債務保証損失引当額	415 百万円																																																																								
計	378 百万円																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 805 百万円	給料手当 832 百万円
福利厚生費 162 "	福利厚生費 168 "
退職給付引当金繰入 54 "	退職給付引当金繰入 57 "
役員退職慰労引当金繰入 3 "	旅費交通費 53 "
旅費交通費 49 "	賃借料 93 "
賃借料 83 "	通信費 36 "
通信費 38 "	減価償却費 22 "
減価償却費 23 "	貸倒引当金繰入 0 "

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 920 百万円	現金及び預金勘定 1,331 百万円
現金及び現金同等物 920 百万円	現金及び現金同等物 1,331 百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。
取得価額相当額 49 百万円	取得価額相当額 49 百万円
減価償却累計額相当額 24 "	減価償却累計額相当額 34 "
期末残高相当額 25 "	期末残高相当額 15 "
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 10 百万円	1年内 10 百万円
1年超 15 "	1年超 5 "
合計 25 百万円	合計 15 百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 11 百万円	支払リース料 10 百万円
減価償却費相当額 11 "	減価償却費相当額 10 "
支払利息相当額 0 "	支払利息相当額 0 "
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	485	930	445	612	1,630	1,017
債券						
その他						
小計	485	930	445	612	1,630	1,017
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	62	53	8			
債券						
その他						
小計	62	53	8			
合計	547	984	437	612	1,630	1,017

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額(百万円)	126	274
売却益の合計額(百万円)	51	138
売却損の合計額(百万円)		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	70	70
合同運用指定金銭信託	12	
合計	83	70

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、通常の資金調達に係る金利の変動によるリスクを回避する目的で、一部金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、資金調達時に金利スワップを行うことを基本方針とし、金利スワップ契約の残高は、資金借入の範囲内に限定しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引には、金利の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当たっては都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、通常の資金調達に係る金利の変動によるリスクを回避する目的で、一部金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連での為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、資金調達時に金利スワップを行うことを基本方針とし、金利スワップ契約の残高は、資金借入の範囲内に限定しております。また、通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動リスク回避を目的とすることから取引額は対応通貨の実需範囲内に限定しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引には、金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨関連の為替予約取引には、為替相場変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
「金融商品会計処理基準」により、ヘッジ会計を行っているため、開示すべき事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の社員は全員当社よりの出向のため当社の制度の適用を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	415 百万円	431 百万円
ロ 年金資産	"	"
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	415 百万円	431 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	107 "	86 "
ホ 未認識数理計算上の差異	"	"
ヘ 未認識過去勤務債務	24 "	16 "
ト 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	283 百万円	328 百万円
チ 前払年金費用	"	"
リ 退職給付引当金	283 百万円	328 百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	29 百万円	33 百万円
ロ 利息費用	"	"
ハ 期待運用収益	"	"
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	21 "	21 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	"	"
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 "	8 "
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	58 百万円	63 百万円

(注) 上記の他に確定拠出年金に係る拠出額が前連結会計年度において25百万円、当連結会計年度において26百万円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	簡便法	同左
ハ 期待運用収益率		
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数		
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>106 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>19 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>74 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認額</td><td>124 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>55 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>177 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>222 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>72 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>150 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損否認額	6 百万円	退職給付引当金否認額	106 "	役員退職慰労引当金否認額	19 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	74 "	債務保証損失引当金否認額	124 "	土地評価損	55 "	その他	15 "	その他有価証券評価差額金	177 "	繰延税金資産小計	222 百万円	評価性引当額	72 "	繰延税金資産合計	150 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>133 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認額</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>121 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認額</td><td>168 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>55 "</td></tr> <tr><td>船舶修繕引当金否認額</td><td>4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>412 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>106 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>60 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>51 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損否認額	6 百万円	退職給付引当金否認額	133 "	未払役員退職慰労金否認額	17 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	121 "	債務保証損失引当金否認額	168 "	土地評価損	55 "	船舶修繕引当金否認額	4 "	その他	20 "	その他有価証券評価差額金	412 "	繰延税金資産小計	106 百万円	評価性引当額	60 "	繰延税金資産合計	51 百万円
有価証券評価損否認額	6 百万円																																														
退職給付引当金否認額	106 "																																														
役員退職慰労引当金否認額	19 "																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	74 "																																														
債務保証損失引当金否認額	124 "																																														
土地評価損	55 "																																														
その他	15 "																																														
その他有価証券評価差額金	177 "																																														
繰延税金資産小計	222 百万円																																														
評価性引当額	72 "																																														
繰延税金資産合計	150 百万円																																														
有価証券評価損否認額	6 百万円																																														
退職給付引当金否認額	133 "																																														
未払役員退職慰労金否認額	17 "																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	121 "																																														
債務保証損失引当金否認額	168 "																																														
土地評価損	55 "																																														
船舶修繕引当金否認額	4 "																																														
その他	20 "																																														
その他有価証券評価差額金	412 "																																														
繰延税金資産小計	106 百万円																																														
評価性引当額	60 "																																														
繰延税金資産合計	51 百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の回収</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	評価性引当額の回収	6.5%	住民税均等割	1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																														
法定実効税率	40.5%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																														
評価性引当額の回収	6.5%																																														
住民税均等割	1.0%																																														
その他	0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,705	5,001	214	11,921		11,921
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	17	18	38	(38)	
計	6,707	5,018	232	11,959	(38)	11,921
営業費用	6,504	4,942	229	11,675	(38)	11,637
営業利益	203	77	2	284		284
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,546	1,906	124	4,576	2,806	7,382
減価償却費	89	50	1	140	0	140
資本的支出	614	16	0	630	0	630

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,734	5,710	201	12,645		12,645
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	18	0	18	(18)	
計	6,734	5,728	201	12,663	(18)	12,645
営業費用	6,525	5,626	194	12,345	(18)	12,327
営業利益	209	102	6	318		318
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,194	1,934	122	6,251	4,033	10,285
減価償却費	72	50	1	124	0	124
資本的支出	2,044	14	0	2,059	0	2,059

(注) 1 事業の取り扱いの種類、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 海運事業.....内航海運、外航海運
- (2) 港運・倉庫事業...港湾運送事業、倉庫事業
- (3) その他事業.....不動産賃貸、商事業務

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,806	4,033	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱吉美	兵庫県姫路市	35	作業・陸 運・土木等	(所有) 直接 29.6 (被所有) 直接 0.9	兼任1名	沿岸荷役 及び陸上 輸送	(営業取引) 荷役等	153	買掛金	13

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱吉美	兵庫県姫路市	35	作業・陸 運・土木等	(所有) 直接 29.6 (被所有) 直接 0.9	兼任1名	沿岸荷役 及び陸上 輸送	(営業取引) 荷役等	375	買掛金	31

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税は含んでおりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	142.76円	1株当たり純資産額	181.30円
1株当たり当期純利益	11.45円	1株当たり当期純利益	13.23円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	139	161
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	139	161
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,197	12,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,946	2,232	1.725	
1年以内に返済予定の長期借入金	364	549	2.390	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,228	2,814	2.566	平成19年11月～ 平成27年9月
その他有利子負債				
合計	3,538	5,595		

(注) 1 平均利率の利率は当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	546	427	340	304

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		882		1,287	
2 受取手形		94		113	
3 売掛金		1,451		1,570	
4 貯蔵品		14		21	
5 前払費用		14		13	
6 短期貸付金		34		50	
7 関係会社短期貸付金		244		367	
8 立替金		112		153	
9 繰延税金資産		6		23	
10 その他		80		44	
貸倒引当金		14		15	
流動資産合計		2,921	40.4	3,630	35.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び建物付属設備	1	2,068		2,063	
減価償却累計額		1,075	992	1,113	949
(2) 機械及び装置		137		137	
減価償却累計額		126	11	127	10
(3) 船舶	1	694		146	
減価償却累計額		429	264	41	104
(4) 車両運搬具		67		68	
減価償却累計額		60	7	60	8
(5) 工具・器具・備品		68		69	
減価償却累計額		38	29	43	26
(6) 土地	1		623		623
(7) 建設仮勘定					255
有形固定資産合計		1,929	26.7	1,979	19.4
2 無形固定資産					
(1) 営業権		67		49	
(2) 借地権		13		13	
(3) ソフトウェア		9		5	
(4) 電話加入権		9		9	
(5) 施設利用権		1		0	
無形固定資産合計		100	1.4	78	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,067		1,700	
(2) 関係会社株式		20		20	
(3) 出資金		59		59	
(4) 長期貸付金		201		313	
(5) 関係会社長期貸付金		728		2,411	
(6) 従業員長期貸付金		7		5	
(7) 長期未収運賃		122		150	
(8) 長期前払費用		0		0	
(9) 長期保証金		53		53	
(10) 繰延税金資産		144		28	
(11) その他		54		51	
貸倒引当金		173		285	
投資その他の資産合計		2,287	31.6	4,508	44.2
固定資産合計		4,317	59.6	6,566	64.4
資産合計		7,238	100.0	10,196	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			273		317
2 買掛金			853		1,012
3 短期借入金	1		1,946		2,232
4 1年以内返済予定の長期 借入金	1		364		549
5 未払金			68		40
6 未払法人税等			100		182
7 未払消費税等			9		27
8 預り金			34		31
9 その他			49		40
流動負債合計			3,700	51.1	4,432
固定負債					
1 長期借入金	1		1,228		2,814
2 退職給付引当金			283		328
3 役員退職慰労引当金			46		
4 未払役員退職慰労金					43
5 船舶修繕引当金			2		
6 債務保証損失引当金			305		415
固定負債合計			1,865	25.8	3,601
負債合計			5,566	76.9	8,034
(資本の部)					
資本金	2		612	8.5	612
資本剰余金					
資本準備金			33		33
資本剰余金合計			33	0.5	33
利益剰余金					
1 利益準備金		153		153	
2 任意積立金					
別途積立金		520		520	
3 当期末処分利益		95		240	
利益剰余金合計			768	10.6	913
その他有価証券評価差額金			260	3.6	605
自己株式	3		1	0.0	2
資本合計			1,672	23.1	2,162
負債・資本合計			7,238	100.0	10,196

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 内航・港運収入		9,336		10,606	
2 倉庫収入		948		950	
3 雑収入		17	10,302	19	11,576
売上原価					
1 内航・港運費		7,777		8,964	
2 倉庫費		805	8,583	822	9,786
売上総利益			1,719		1,789
販売費及び一般管理費					
1 旅費交通費		49		50	
2 接待費		18		19	
3 通信費		38		34	
4 役員報酬		89		95	
5 職員給与		805		804	
6 退職給付引当金繰入額		54		54	
7 役員退職慰労引当金繰入額		3			
8 福利厚生費		162		160	
9 印刷消耗品費		33		34	
10 賃借料		83		87	
11 租税公課		30		33	
12 貸倒引当金繰入額		22		0	
13 減価償却費		23		22	
14 その他		82	1,499	87	1,483
営業利益			219		306
営業外収益					
1 受取利息	1	30		54	
2 受取配当金	1	16		22	
3 その他		4	50	5	82
営業外費用					
1 支払利息		80		112	
2 その他		8	88	5	118
経常利益			181		269
特別利益					
1 受取保険金		60			
2 投資有価証券売却益		48		138	
3 債務保証損失引当金繰戻益		24			
4 固定資産売却益 (船舶)				104	
5 貸倒引当金取崩額		1	134	0	243
特別損失					
1 貸倒引当金繰入額		79		116	
2 債務保証損失引当金繰入				109	
3 ゴルフ会員権評価損		0			
4 貨物補償費		12			
5 固定資産除却損 (船舶)		21			
6 固定資産売却損 (権利)		7			
7 その他			121	7	232
税引前当期純利益			194		280
法人税、住民税及び事業税		102		234	
法人税等調整額		21	81	135	99
当期純利益			113		181
前期繰越利益			39		58
合併による減少			56		
当期末処分利益			95		240

売上原価明細書（内航・港運費、倉庫費明細）

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

区分	注記 番号	科目		合計	
		内航・港運費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費			95	95	1.1
船員費		81		81	1.0
小計		81	95	176	2.1
経費					
1 支払運賃		2,773		2,773	32.3
2 海上保険料		42	23	65	0.8
3 運航費		55		55	0.6
4 その他荷捌費		4,746	628	5,374	62.6
5 修繕費		11	14	25	0.3
6 減価償却費		66	43	110	1.3
小計		7,696	710	8,406	97.9
合計		7,777	805	8,583	100.0

（原価計算の方法）当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

売上原価明細書（内航・港運費、倉庫費明細）

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分	注記 番号	科目		合計	
		内航・港運費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費			102	102	1.1
船員費		82		82	0.8
小計		82	102	185	1.9
経費					
1 支払運賃		3,293		3,293	33.7
2 海上保険料		44	2	47	0.5
3 運航費		62		62	0.6
4 その他荷捌費		5,442	649	6,091	62.2
5 修繕費		7	23	31	0.3
6 減価償却費		31	43	75	0.8
小計		8,881	719	9,601	98.1
合計		8,964	822	9,786	100.0

（原価計算の方法）当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		95	95	240	240
利益処分額					
配当金		36		61	
別途積立金			36	80	141
次期繰越利益			58		98

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び船舶の一部.....定額法 その他のもの.....定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び付属設備 5~50年 船舶 12~14年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(215百万円)については10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 船舶修繕引当金 船舶安全法規定に基づく定期検査等の支出に備えて5年間に必要とするドック費用を見積り計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当期より役員退職金規定を廃止し、既往分は未払役員退職慰労金に計上しております。</p> <p>(4) 船舶修繕引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	収益及び費用の計上基準は輸送完了基準(揚切基準)により収支対応するよう計上しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる税引前当期純利益の影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">722 百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">611 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">698 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,358 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">737 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">20,000 千株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>12,240 千株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式10千株であります。</p> <p>4 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)福島海運</td> <td style="text-align: right;">381 百万円</td> </tr> <tr> <td>誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td>橋本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841 百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">305 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536 百万円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は260百万円であります。</p>	建物	722 百万円	船舶	145 "	土地	611 "	投資有価証券	698 "	計	2,178 百万円	短期借入金	1,358 百万円	1年以内返済予定	225 "	長期借入金	737 "	計	2,321 百万円	授權株式数	普通株式	20,000 千株		発行済株式総数	普通株式	12,240 千株		(有)福島海運	381 百万円	誠進海運(有)	140 "	橋本海運(有)	86 "	幸盛海運(株)	79 "	杉本海運(有)	78 "	英幸海運(有)	75 "	小計	841 百万円	債務保証損失引当額	305 百万円	計	536 百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">710 百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">611 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,245 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,567 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、信用状開設のために定期預金40百万円を担保に提供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,462 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,455 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,238 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">40,000 千株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>12,240 千株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式13千株であります。</p> <p>4 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)福島海運</td> <td style="text-align: right;">377 百万円</td> </tr> <tr> <td>誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td>幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>橋本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793 百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">415 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378 百万円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は605百万円であります。</p>	建物	710 百万円	船舶	"	土地	611 "	投資有価証券	1,245 "	計	2,567 百万円	短期借入金	1,462 百万円	1年以内返済予定	321 "	長期借入金	1,455 "	計	3,238 百万円	授權株式数	普通株式	40,000 千株		発行済株式総数	普通株式	12,240 千株		(有)福島海運	377 百万円	誠進海運(有)	137 "	幸盛海運(株)	78 "	英幸海運(有)	73 "	橋本海運(有)	67 "	杉本海運(有)	59 "	小計	793 百万円	債務保証損失引当額	415 百万円	計	378 百万円
建物	722 百万円																																																																																								
船舶	145 "																																																																																								
土地	611 "																																																																																								
投資有価証券	698 "																																																																																								
計	2,178 百万円																																																																																								
短期借入金	1,358 百万円																																																																																								
1年以内返済予定	225 "																																																																																								
長期借入金	737 "																																																																																								
計	2,321 百万円																																																																																								
授權株式数	普通株式	20,000 千株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	12,240 千株																																																																																							
(有)福島海運	381 百万円																																																																																								
誠進海運(有)	140 "																																																																																								
橋本海運(有)	86 "																																																																																								
幸盛海運(株)	79 "																																																																																								
杉本海運(有)	78 "																																																																																								
英幸海運(有)	75 "																																																																																								
小計	841 百万円																																																																																								
債務保証損失引当額	305 百万円																																																																																								
計	536 百万円																																																																																								
建物	710 百万円																																																																																								
船舶	"																																																																																								
土地	611 "																																																																																								
投資有価証券	1,245 "																																																																																								
計	2,567 百万円																																																																																								
短期借入金	1,462 百万円																																																																																								
1年以内返済予定	321 "																																																																																								
長期借入金	1,455 "																																																																																								
計	3,238 百万円																																																																																								
授權株式数	普通株式	40,000 千株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	12,240 千株																																																																																							
(有)福島海運	377 百万円																																																																																								
誠進海運(有)	137 "																																																																																								
幸盛海運(株)	78 "																																																																																								
英幸海運(有)	73 "																																																																																								
橋本海運(有)	67 "																																																																																								
杉本海運(有)	59 "																																																																																								
小計	793 百万円																																																																																								
債務保証損失引当額	415 百万円																																																																																								
計	378 百万円																																																																																								

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table>	受取利息	24 百万円	受取配当金	2 "	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table>	受取利息	47 百万円	受取配当金	2 "
受取利息	24 百万円								
受取配当金	2 "								
受取利息	47 百万円								
受取配当金	2 "								

## ( リース取引関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25 百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	49 百万円	減価償却累計額相当額	24 "	期末残高相当額	25 "	1 年内	10 百万円	1 年超	15 "	合計	25 百万円	支払リース料	11 百万円	減価償却費相当額	11 "	支払利息相当額	0 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>( 減損損失について ) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	49 百万円	減価償却累計額相当額	34 "	期末残高相当額	15 "	1 年内	10 百万円	1 年超	5 "	合計	15 百万円	支払リース料	10 百万円	減価償却費相当額	10 "	支払利息相当額	0 "
取得価額相当額	49 百万円																																				
減価償却累計額相当額	24 "																																				
期末残高相当額	25 "																																				
1 年内	10 百万円																																				
1 年超	15 "																																				
合計	25 百万円																																				
支払リース料	11 百万円																																				
減価償却費相当額	11 "																																				
支払利息相当額	0 "																																				
取得価額相当額	49 百万円																																				
減価償却累計額相当額	34 "																																				
期末残高相当額	15 "																																				
1 年内	10 百万円																																				
1 年超	5 "																																				
合計	15 百万円																																				
支払リース料	10 百万円																																				
減価償却費相当額	10 "																																				
支払利息相当額	0 "																																				

## ( 有価証券関係 )

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">177 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損否認額	6 百万円	退職給付引当金否認額	106 "	役員退職慰労引当金否認額	19 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	75 "	債務保証損失引当金否認額	124 "	土地評価損	55 "	その他	15 "	その他有価証券評価差額金	177 "	繰延税金資産小計	223 百万円	評価性引当額	72 "	繰延税金資産合計	151 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">133 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認額</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">168 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">412 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損否認額	6 百万円	退職給付引当金否認額	133 "	未払役員退職慰労金否認額	17 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	113 "	債務保証損失引当金否認額	168 "	土地評価損	55 "	未払事業税	15 "	その他	12 "	その他有価証券評価差額金	412 "	繰延税金資産小計	106 百万円	評価性引当額	55 "	繰延税金資産合計	51 百万円
有価証券評価損否認額	6 百万円																																														
退職給付引当金否認額	106 "																																														
役員退職慰労引当金否認額	19 "																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	75 "																																														
債務保証損失引当金否認額	124 "																																														
土地評価損	55 "																																														
その他	15 "																																														
その他有価証券評価差額金	177 "																																														
繰延税金資産小計	223 百万円																																														
評価性引当額	72 "																																														
繰延税金資産合計	151 百万円																																														
有価証券評価損否認額	6 百万円																																														
退職給付引当金否認額	133 "																																														
未払役員退職慰労金否認額	17 "																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	113 "																																														
債務保証損失引当金否認額	168 "																																														
土地評価損	55 "																																														
未払事業税	15 "																																														
その他	12 "																																														
その他有価証券評価差額金	412 "																																														
繰延税金資産小計	106 百万円																																														
評価性引当額	55 "																																														
繰延税金資産合計	51 百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の回収</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	評価性引当額の回収	7.9%	住民税均等割	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																
法定実効税率	40.5%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																														
評価性引当額の回収	7.9%																																														
住民税均等割	0.9%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																														

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	136.80円
1株当たり当期純利益	9.26円
1株当たり純資産額	176.85円
1株当たり当期純利益	14.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	113	181
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	113	181
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,232	12,228

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和工業(株)	200,000	502
(株)りそなホールディングス	547	221
(株)三井住友フィナンシャルグループ	165	214
井上金属工業(株)	76,000	152
(株)みなと銀行	179,141	75
J F Eホールディングス(株)	15,000	71
神島化学工業(株)	69,000	45
(株)朝日工業社	77,000	44
(株)大紀アルミニウム工業所	54,000	42
(株)中北製作所	33,000	41
石原薬品(株)	15,000	36
虹技(株)	115,000	33
日工(株)	78,000	31
旭硝子(株)	17,215	30
多木化学(株)	47,000	27
丸尾カルシウム(株)	48,000	21
甲南埠頭(株)	96,000	48
その他12銘柄		59
計		1,700

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び建物付属 設備	2,068	12	17	2,063	1,113	52	949
機械及び装置	137			137	127	0	10
船舶	694		548	146	41	14	104
車両運搬具	67	3	3	68	60	2	8
工具・器具・備品	68	1	1	69	43	4	26
土地	623			623			623
建設仮勘定		255		255			255
有形固定資産計	3,660	273	571	3,364	1,385	75	1,979
無形固定資産							
営業権	87			87	37	17	49
借地権	13			13			13
ソフトウェア	26	1	6	21	15	4	5
電話加入権	9			9			9
施設利用権	3		2	1	0	0	0
無形固定資産計	140	1	8	132	54	21	78
長期前払費用	82	0	0	82	82	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 内航船建造 255

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶 新旭丸 548

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		612			612
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,240,000)	( )	( )	(12,240,000)
	普通株式 (百万円)	612			612
	計 (株)	(12,240,000)	( )	( )	(12,240,000)
	計 (百万円)	612			612
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	33			33
	計 (百万円)	33			33
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	153			153
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	520			520
	計 (百万円)	673			673

(注) 当期末における自己株式数は、13,108株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	187	116	3	0	300
役員退職慰労引当金	46		2	43	
船舶修繕引当金	2	8	10		
債務保証損失引当金	305	109			415

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、当期より役員退職金規程を廃止し、既往分を未払役員退職慰労金に計上したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	744
普通預金	214
納税預金	2
通知預金	
定期預金	325
計	1,286
合計	1,287

受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)カネヒサ	45
義勇海運(株)	28
(株)梶原鉄工所	7
アルストム(株)	6
(株)栃本天海堂	5
その他	20
合計	113

決済期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	17	46	17	25	6	113

売掛金

相手先	金額（百万円）
J F E 物流(株)	307
ヤマトスチール(株)	194
大誠興産(株)	66
高砂海運(株)	43
J - S H I P(株)	43
その他	914
合計	1,570

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,451	11,976	11,857	1,570	88.3	46.0

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

棚卸資産  
貯蔵品

品名	金額（百万円）
船舶用燃料油	21
合計	21

関係会社長期貸付金

関係会社名	金額（百万円）
新大同海運(株)	2,411

## 支払手形

相手先	金額（百万円）
山田港運倉庫(株)	42
日伸運輸(株)	26
(株)笠組	23
ニッケルエンドライオンス(株)	22
福山海陸運輸(株)	19
その他	182
合計	317

## 決済期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	合計
金額（百万円）	128	115	73	317

## 買掛金

相手先	金額（百万円）
J F E 物流(株)	76
F K 石油販売(株)	44
(株)アベ	36
トーウンサービス(株)	36
(株)吉美	31
その他	786
合計	1,012

## 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行 神戸営業部	462
(株)みなと銀行 本店営業部	450
(株)りそな銀行 神戸支店	300
兵庫県信連 本店	250
(株)池田銀行 神戸支店	154
(株)近畿大阪銀行 神戸支店	130
(株)伊予銀行 神戸支店	124
(株)山口銀行 神戸支店	108
(株)広島銀行 神戸支店	104
(株)京都銀行 神戸支店	100
兵庫信用金庫 神戸中央支店	50
合計	2,232

## 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行 神戸支店	85
(株)三井住友銀行 神戸営業部	82
(株)みなと銀行 本店	73
播州信用金庫 三宮支店	60
兵庫県信連 本店	55
神戸信用金庫 本店	43
(株)池田銀行 神戸支店	33
日本政策投資銀行	25
(株)山陰合同銀行 神戸支店	13
(株)四国銀行 神戸支店	13
(株)中国銀行 神戸支店	13
(株)百十四銀行 神戸支店	13
(株)広島銀行 神戸支店	12
(株)山口銀行 神戸支店	12
(株)近畿大阪銀行 神戸支店	10
(株)みずほコーポレート銀行 神戸営業部	3
合計	549

## 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行 神戸営業部	458
(株)りそな銀行 神戸支店	371
(株)みなと銀行 本店	364
播州信用金庫 三宮支店	238
兵庫県信連 本店	233
神戸信用金庫 本店	159
(株)山陰合同銀行 神戸支店	144
(株)四国銀行 神戸支店	144
(株)中国銀行 神戸支店	144
(株)百十四銀行 神戸支店	144
(株)広島銀行 神戸支店	106
(株)山口銀行 神戸支店	106
(株)近畿大阪銀行 神戸支店	87
(株)みずほコーポレート銀行 神戸営業部	57
日本政策投資銀行	27
(株)池田銀行 神戸支店	25
合計	2,814

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	同社全国各店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	同社全国各店
買取手数料	大阪証券取引所の定める1単元あたりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式で按分した額を徴収しております。
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月28日
及びその添付書類	(第62期)	至	平成17年3月31日	近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第63期中)	自	平成17年4月1日	平成17年12月16日
		至	平成17年9月30日	近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

## 有恒監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 雅行  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

## 有恒監査法人

代表社員 公認会計士 前田 雅行  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中瀬 守  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

## 有恒監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 雅行  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

## 有恒監査法人

代表社員 公認会計士 前田 雅行  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中瀬 守  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。